

1 番 和 田

それでは、早速始めさせていただきます。

受付番号第1号、質問議員1番、和田成功。

件名、「更なるふるさと納税への取組みを」。

ふるさと納税制度は、ふるさとや地方自治体の様々な取組を応援する納税者の気持ちを橋渡しするとともに、相互で支え合う仕組みとして活用されてきた。また、地方自治体が自ら財源を確保し、様々な施策を実現するためにも有効な手段であり、我が国において人口減少が深刻化する中で、地域資源を最大限活用し、地域経済を再生させていく上で、重要な役割を果たす制度である。

当町においても、将来を見据えたまちづくりには欠かせない制度であると考え、以下の質問をする。

1、ふるさと納税や企業版ふるさと納税への取組状況は。

2、ふるさと納税の募集経費以外は町の財源となるが、この財源をまちづくりにどのように活用してきたのか。また、その成果をどのように捉えているのか。

3、ふるさと納税を活用し、財源確保や未来を見据えたまちづくりに政策面も考慮した上で、様々な事業に対し積極的に取り組む必要があると考えるが、今後の予定は。

以上。

議

長

答弁願います。

町長。

町

長

それでは、和田成功議員から「更なるふるさと納税への取組みを」についての御質問をいただきました。

初めに、1点目の御質問の「ふるさと納税や企業版ふるさと納税への取組状況は」についてであります。現在、山北町は六つのポータルサイトと契約を締結し、そのパートナーサイト5か所と合わせて計11のポータルサイトに窓口を設定し、ふるさと納税の受付を行っております。

また、ふるさと納税に関わる業務は中間事業者2社に委託し、サイトの運営管理や返礼品の受発注や寄附者からの問合せ対応に加え、返礼品の開拓や開発に関しては小規模事業者にも声をかけ、一点物の商品や体験型サービス

等も取りそろえることができました。このことにより、令和5年度当初100点ほどであった返礼品を現在では270品ほどまで増やしていることから、様々な事業者の方々に自社商品の全国へのPRと新たな収益確保の機会も提供できたものと考えております。

さらに、多くの自治体の返礼品が並ぶサイトの中で、掲載する写真が目を引く見栄えのするものとなるよう、プロのカメラマンを招いた撮影会を実施したほか、返礼品画像のサムネイル加工といったサイト内での見せ方の工夫や自治体ページの編集により、返礼品の訴求力向上と町の魅力発信にも取り組んでおります。

企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に位置づけられた地方公共団体が行う地方創生の取組に対し、企業が寄附を行った場合に法人関係税から全額控除する制度であります。

本町におきましては、企業版ふるさと納税の導入要件である地域再生計画「山北町まち・ひと・しごと創生推進計画」を作成し、令和5年3月31日付で国の認定を受け、地方創生に向けた取組を応援していただける企業からの寄附を募集しております。

具体的な取組としては、リーフレットの作成や町のホームページを活用して広報・周知を図るとともに、マッチング支援業務の外部委託により、企業版ふるさと納税による寄附が見込まれる企業に対し、本町の地方創生事業の紹介や働きかけを行うものです。

現在までの寄附実績としては、令和5年度に2事業者から総額20万円、令和6年度は支援事業者が作成したパンフレットの宣伝効果などにより、これまでに10の事業者から総額100万円の寄附をいただき、寄附の獲得に積極的に取り組んでおります。

なお、令和7年度税制改正大綱によりますと、企業版ふるさと納税については、税額控除の特例措置が令和9年度までの3年間延長されとの見通しが示されていますので、現在策定中の総合戦略を基に、新たに地域再生計画を作成し、国の認定を受けた段階で、引き続き企業版ふるさと納税の仕組みを活用した寄附の獲得に努めてまいります。

次に、2点目の御質問の「ふるさと納税の募集経費以外は町の財源となる

が、この財源をまちづくりにどのように活用してきたのか。また、その成果をどのように捉えているのか」についてであります。ふるさと納税によって集まった資金は、水源地域の環境保全対策に関する事業や観光振興など様々な事業などに活用しています。これまで、使途として、SL（蒸気機関車）D52に関する事業、水源地域の環境保全に関する事業、森林を活用した事業、歴史と文化・伝統芸能の保存に関する事業、観光振興に関する事業、自治会等の地域活動支援に関する事業、移住定住促進に関する事業、町長へおまかせの八つのメニューの中から選択でき、最も多く選ばれているメニューが町長へおまかせとなっております。

町長へおまかせの主なものといたしましては、障害者支援や災害復旧、令和5年度に限っては、スケートパークの整備の財源として活用させていただきました。

これらのメニュー事業が充実することにより、地域のブランド力が向上し、観光客の増加にもつながっていると考えられます。

さらに、ふるさと納税は単なる資金調達手段にとどまらず、地域間のつながりを強化する効果もあります。特に宿泊やSUPツアー等の体験型の返礼品にあつては、寄附者とのコミュニケーションを通じて地域の魅力や課題を共有し、相互理解を深めることができます。

つながりの強化により、寄附者が地域に対する関心や愛着を高めることができ、将来的には観光客として訪れることや、移住・定住を考えるきっかけにもなると考えております。

次に、3点目の御質問の「ふるさと納税を活用し、財源確保や将来を見据えたまちづくりに政策面も考慮した上で、様々な事業に対し積極的に取り組む必要があると考えるが、今後の予定は」についてであります。財源確保に向けた取組として、令和7年度当初予算の上程に際し、町内での宿泊や観光を目的に訪れた方を対象に、その場で寄附の受付ができる「現地決済型」のふるさと納税の活用や、新たなサイトでの寄附の受付も視野に入れた予算案を計上させていただきました。

使途についてですが、ふるさと納税は一般寄附金という位置づけとなるため、特定財源のように使途が拘束されるものではありません。

総務省からもその使途について、地域の実情に応じて創意工夫し、あらかじめ十分な周知を行って募集するとともに、寄附金を充当する事業の成果について公表するなど、ふるさと納税の目的等が明確に伝わるよう努めることが求められていますので、町といたしましても寄附者の意向を十分に配慮し、それに該当する事業に寄附金を充てたいと考えております。

現状において、ふるさと納税の使い道として用意している八つの選択肢のうち、寄附者からの意向で最も多いのは２点目の質問の回答でも述べたとおり、「町長へおまかせ」という選択肢になっております。そのため、この内容項目が選ばれた際は、第６次総合計画前期基本計画に規定されている事業のほか、総合計画の中でも優先的に実施するとしている重点プロジェクトに位置づけられた施策の関連事業にも充てたいと考えております。

また、近年、多くのふるさと納税を集めている自治体の中には、行政施策や予定する事業、想定する事業費等を明確にした上で寄附を募るクラウドファンディング型のものを並べるところも多数あり、寄附を経て実施した事業の成果をホームページなどで公表するケースも見受けられます。

今後は、事業実施における財源確保という観点から、総合計画にも位置づけられているクラウドファンディングの制度活用について、事業の目的や期待する効果等を慎重に精査しながら、庁内全体で取り組んでいきたいと考えております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 それでは、早速再質問をさせていただきます。

回答にありましたように、ポータルサイトが合わせて11ですかね、といったところで、以前質問させていただいたときに、ポータルサイトをやはり増やしたいという町長の思いがあって、実際に増えたのかなといったところ、取組は分かります。ただ、金額的なものがピーク時で７億を超えていたかと思うんですけど、今年度、令和６年度はどのような状況か、細かくて申し訳ないですけど、分かる範囲で説明願います。

議 長 商工観光課長。

商 工 観 光 課 長 令和６年度の寄附の状況ということですが、この後、３月補正の補正予算案でもちょっと御提案させてもらっているわけですが、金額のほうはちょっ

と大分減ってしまっって3億5,000万円程度という形になっております。

以上です。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 現状ピーク7億超えてたかなといったところの令和6年度3億5,000万。
ポータルサイトを増やしたい、増やしている、でも、ふるさと納税の金額自体は減っているっていったところが、どのような要因で減っているのかなというところを、町長としてどう考えてられるかお聞きます。

議 長 町長。

町 長 当時は、一番ふるさと納税の金額的に多くなったときは8億円ぐらい行きました。今現在3億円ちょっとというような、半分ぐらいという。これは要するに、本当は増えていくときに増えなきゃいけない、つまり手を打たなきゃいけないんですけど、下がってからはもうどんどんどん落ちていくというのが、ふるさと納税の半分仕組みになってます。それはなぜかという、伸びていってるときは、見ていただくのがポータルサイトの中で10番、20番に入っている可能性があるわけです。例えばうちでいくと、お節というのがそうなんですけど、それが落ちてくると30番、40番とかずっと下へ行っちゃうわけです。だから見ていただけない。見ていただけないということは、どんどんどん少なくなってくる。

ですから、そういうようなことが本来危惧して手を打とうということでやったんですけど、たまたまタイミング的にその逆の方向が出てしまったということで、私としても歯がゆいところではございますけど。その中で、当初から考えていたのは、ほとんどのふるさと納税で上位のところに来るところが、商品というんですか、対象のあれが大体300から500ぐらいあるということで、うちが100ぐらいしかないということで、これでは勝負にならないということで、少なくともそれを増やすというところで今270ぐらいまでは来たわけですけど、まだまだこれは増やしていかなければ、まずいけないだろうというふうに思っております。

それから、当然受付のところのポータルサイトも、やっとなんかなり増えてきましたけども、これに対する考え方も少しずつ変えていかないと難しいだろうと。要するに、出していった返礼品が受けるかどうかというのは本当に分

かんないですよ。要するに、見ていただけないんで。そもそも検索していただけないというところからもう始まっちゃいますんで、そういった工夫が相当必要だということで、私といたしましても、そういったような山北にしかないようなものを、ほかで検索がかからないような、例えばSUPであるとかD52であるとかお峯入りであるとか、そういったようなキーワードを使って皆さんに見ていただけるような、そこから始めないと、なかなか金額を伸ばすというところは難しいというふうに考えております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 今答弁にありましたように、商品の数も返礼品の数も増やしているっていったところで、確かに町と商工会等を通じて、事業者さんと返礼品の商品開発というのを進められているというのは認識しておりますけれど、確かに、町長が言うように、何がヒットするかというのは分からないってところもあるんですけど、やはりその辺は精査しながら、二人三脚、三人四脚で事業者さんと一緒によりよい返礼品というのを開発、今後もしていただきたいかなとは思いますが、そもそもふるさと納税って、地方を応援したいな、地方の取組、まちづくりを応援したいなという、そういうもので応援をしてもらう。で、返礼品って本当はサブ的な要素だったんですけど、現在返礼品競争というのが激しくなって、確かにふるさと納税額、全国的に見れば伸びているっていったところなんですけど、本当に趣旨とはちょっとずれた方向で伸ばしてしまっているといったところで、返礼品の数を増やすというところも大事かもしれないですけど、やっぱり応援したくなるような山北町っていったところを示していく必要もあるのかな。そこはやはり町というか町長が示していくべきなのかな。だから、まちづくり、いわゆる将来のビジョンでしたり、また、それに向かったのストーリーに共感する納税者、寄附者といったところが、リピーターとして毎年のようにふるさと納税をしてもらえる。そして、関係人口だったり交流人口というのを増やしつつ、移住・定住にもつながるような回答が先ほどあったかと思うんですけど、そういった取組をしていく必要があるんじゃないかというふうに考えますが、その辺についてはいかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるとおりで、そのように今現在やらせていただいているわけです。
だから、先ほど言ったように、体験型とか、山北にしかない、要するにS U
Pであるとか、さっきD52であるとかお峯入りであるとか、そういったもの
を主にしてやらせていただいて、山北にリピーターを増やして、そして山北
町をさらに応援していただくというようなことを積極的にやろうというふう
にやっています。

そうしますと、相矛盾するところが、実際に金額のベースではローストビ
ーフやお節が断トツなんですね。それがどうしても落ちてくというところか
あります。ですから、金額ベースでいうと、どうしてもそういうようなこと
が起きてしまう。金額のほうも、ある程度返礼品について頑張っていかなき
やいけないんですけども、主たる目的は、今、和田議員がおっしゃったよう
に、やはり山北町を応援したい、山北町しかないものを寄附してみたいとい
うような方を増やしていくのが本筋ではないかというふうに思っていますんで、
そのところは町といたしましてもそのように考えて、いろいろな返礼品を考
え、また、あと特に体験型のものをどんどん増やしていくというところをや
っておりますんで、方向性としては、今、和田議員がおっしゃったことと変
わらないというふうに私は思っております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 町長の回答の中で、山北のお峯入り等が出ていたと思うんですね、伝統文
化といったところで。まあ素通りするわけにもいかないので。あと、室生神
社の流鏑馬だったり世附の百万遍念仏ですか、そういった山北ならではの伝
統文化という、これを体験できるかどうか分からないですけど、返礼品のメ
ニューにしていくのかどうか。また、ふるさと納税を活用して、こういった
伝統文化というのを維持継続していくというんですかね、そういったところ
にもやはり充当していく必要があるのかなといったところなんですけれど、
そういった伝統文化にきちっと当てていく。項目として出ていますけど、町
長へのおまかせといった部分でも、ここにプラスアルファでその辺を支援し
ていく必要があるのかなというふうに考えますけど、その辺についてはいか
がでしょうか。

議 長 町長。

町 長 お答えさせていただいた中に、おまかせの中でスケートパークなんかもやらせていただきました。今後、当然D52関係のものもクラウドファンディングとかそういう形でやらせていただこうというふうに思ってますんで、その中でおまかせの分をそちらにも回していこうというようなことは当然やらなければいけないというふうに思っています。

また、山北町、先ほど言ったような百万遍念仏とか流鏑馬とか様々なものがあります。こればかりは、ほかのところがそのネーミングをつけようと思ってもつけられませんから、やはり検索していただく、普通の人がそういう検索はしないでしょうけど、もし検索で出てくれば、当然興味を持つての方は、それは山北町にしかないということになりますんで、当然そういうような効果が現れるのではないかというふうに思ってますんで、そういったような山北町にしかないものを、ある程度返礼品とかいろいろな体験型で増やしていくことが必要だろうと。

つまり、どうしても肉だ、魚だ何だというものは、検索サイトで相当寄附を集めないと上位に行かないものですから、当然40番50番以下になっちゃうと、ほとんど見ていただくことができないということですから、当然寄附していただくということもチャンスがなくなるというふうに考えてますんで、そういったものの工夫をやっていくことが非常にこれから大事ではないかというふうに思ってます。

基本的にもともと数百万円のところから始まったふるさと納税でございますんで、その中で、たまたまお節とローストビーフが本当に町に貢献していただいたということで、やはり初心をもう一度思い出しながら、そういった商品開発、返礼品、そういったものを考えていくことが大事ではないかというふうに私は考えております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 今、町長の答弁の中で、最初始まったときは数百万だったと、ピーク時で7億以上だったかなといったところなんですけど、それで、令和5年度にスケートパーク整備に使いましたといったところで、今後もいろいろなものを整備していくときに、まとまった金額が必要になってくるといったところで、今さらながらですけど、ふるさと納税を原資とした基金、こういった活用と

いうか、貯めておいて大きな事業に充てる的な取組というのは必要だと思うんですけど、現状もしくは今後というところで、基金積立てというところは、どのように考えてられますでしょうか。

議 長 町長。

町 長 一番そこが進んでいると思うのが、茨城県の境町が60億ぐらいを寄附をいただいていますんで、約30億をいろんな基金に積み立てて、橋本町長は、その基金を使って5年間はこの事業、例えば自動運転の車を走らせるとか様々な事業をやっておりますけど、その仕組みとしては、基金で積み立てたお金を自分の任期中に5年間は継続するというようなやり方をやっています。

山北町でそういうようなことを仮にやるとすると、仮に3億もし集まるとすると1億数千万円が積立てが可能かもしれませんが、じゃあそれを数年間続けるために積み立てるのは、やはり数年ではちょっと難しいなというのが今の実態だというふうに思っておりますんで、やはり基金に積み立てるにはそれなりの返礼品というんですか、ふるさと納税を金額を上げていくとかいろいろなことを考えないと、基金にただ積立てをしても、今の山北町の財政から考えると、なかなかそれをずっと基金で積み立てておくということが難しい、様々な事業をせざるを得ないというところがありますんで、それらにどうしても使っていくという選択肢になるかというふうに思っております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 今町長が言った、現状基金に積み立てるのは難しい、私もそう思いますよ。これが想定して、来年度予算が3億5,000万ぐらいの予定が、例えば5億集まりましたっていったときには1億5,000万、その半分の7,500万ぐらいですか、が想定外というか増えている分、そこの何がしらを基金等に積み立てて、いざというときに使えるようにという今後、現状今すぐやれという話ではないですけど。だから、本当はピークのときに少しでも基金で貯めておけば、下がったときとかでも、事業継続といったところにまちづくりにプラスアルファの予算がそこから出せたのかなといったところがあるので、その辺は、今後も慎重に検討していただければなというふうに考えます。

続きまして、企業版のふるさと納税で件数が増えているといったところで

すけど、やはりこの辺は、企業としても、企業理念とまちづくりって、そこが合致する部分がある企業が寄附をしてくれているというか、ところもあると思うんですけど、やはり町をPRするといったところで、町長がトップセールスとして企業等に発信していく、SNS等を使って発信して、まちづくりに共感してくださる企業にどんどんアナウンスして、パンフレットとかそういうのを作って、ただ待っているんじゃなくて、積極的にこちらからお願いではないですけどPRしに行くって、そういうふうな活動というのも必要になってくるのかなというふうに考えておりますけど、その辺についてはいかがでしょうか。

議
町

長 町長。

長 当然、当初そういうような考えで、かなり大きなプランをつくりました。苫小牧市がそういうようなことをやっております、まちづくりの中に企業版ふるさと納税を積極的に取り入れて行うというような取組をしていました。そういったような取組の中を実際にやっている企業さんから来ていただいて提案をいただいたわけですが、実際にはそれが難しいというような結論で、実際にはできませんでした。

そういった中で、今現在御回答もさせていただきましたけども、企業が本当にこの事業というようなことでやった場合には、金額もかなり、もし利益の出ている企業でしたら高くなると思うんですけど、今のこの内容を見ますと、ほとんど1件が10万円なんですね。つまり10万円以下が駄目なんです。ですから、最低のところで寄附が行われるというのが今の実態ですから、ここをもう少し考えていかないと、なかなか難しいんじゃないかなというふうに思ってますんで、それらについては、やはりシティプロモーションのような形で、町の目指す姿、そういったものをもう少し企業に積極的に訴えていかないと難しいんじゃないかなというふうに思いますんで、それらは宿題というんですか、そういうふうにさせていただきたいなというふうに思っています。

提案をいただいた中でも、大体予算額としては数億円、5億とか6億とかそういう金額になってしまいますんで、やはりそれだけのことが実際に計画する場合には必要になるものというふうに思っておりますんで、そういった

ような中で、町としても積極的にそういったことを、企業版ふるさと納税についても積極的に研究していきたいというふうに思っております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 今、回答で宿題にしたいといったところで、宿題ですからね、ちゃんと宿題やってもらわないと、先生怒られますから、しっかりやってもらいたいと思うんですけど。その宿題として調査研究というんですかね、シティプロモーションとか言われていましたけど、山北町って自然があって緑、水、こういうところをきちっとこうしていきたいんだというような提案、ビジョンを示してストーリーをつけてやったら企業は飛びつくと思うんですよ。だから、その辺はしっかり精査していついていただきたいですけど、町長を筆頭に得意のといいますかプロジェクトチームを立ち上げていただいて、早急にその辺を精査して進めていついていただきたいなと思うんですけど、時期的に期限というんですかね、いつ頃までにそういうふうにやりたいとかというのがお答えできればお答えしていただきたいと思うんですけど、難しいですかね。

議 長 町長。

町 長 当初考えたのが、全く今おっしゃったような、森林がたくさんあって、それらを企業版ふるさと納税を使ってやるというプランでございます。岡山県の西栗倉村というのがそういったことをやっています、大体企業でいうと、その村のベースでいうと、NTTさんが関わって大手が3社ぐらい、そして町が一番大きな関わりを持っているんですけど、大手の大体3社か4社が入っています、それ以外に、立ち上げたNPOとかそういったものが4社ぐらいということになりますんで、合計が7社か8社がチームを組んでやる事業になります。ですから当然、当初そういうことを考えたわけですけど、現実的には、それが非常に難しいというようなことになりました。

ですから、今現在それだけの事業を、私は起こしたかったんですけど、仮に起こすためには、それだけの企業さんがまず手を挙げてくれないといけません。そして当然、町だけの事業じゃなくて、県との問題もあります。御存じかもしれませんが、今森林をやるためにはドローンを飛ばして、1本1本の木がどのくらいあって何立米取れるかというのが全部出ちゃいます。そう

いったことをやらざるを得ない。それと県の政策とが合致するかというと、今のところちょっとそこが合致してないと。県がそれをやろうとしていますから。町が単独でやるというふうにはなっていませんので、そういったような仕組みの中で、ちょっと今現在、この森林関係についてはなかなかハードルが高いのではないかなというふうに思ってますんで、それ以外のことを考えなければいけないのかなと。

もう一方は、提案をいただいたのは、地域交通のあれですね、これも相当ハードルが高かったですけど。そういった中で、町にとって一番重要なことは、当然提案を様々なところがいて、そして実際に庁内で持ち上げておりますけども、やはり若干ハードルが高いということと、それを裏づけるために、バックボーンとしては、今のところ、そういった企業版ふるさと納税か一般のふるさと納税である程度の資金力を持たないと、町の財政だけを使うということはなかなか難しいというふうに思っております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 いろいろやられているといったところを考えられているといったところで、再三出ていたハードルが高い。これだけ優秀な職員さんいるんですから、いくらハードル高くても越えられるでしょうという、そういったところをやはり町長が示して、みんなで力を合わせてそのハードルを越えようというようなリーダーシップを発揮していただけると期待して、次の質問に進みますけれど。

ふるさと納税のほう、また戻りますけど、続けて受入額とか活用実績、そういったものを近年示している自治体が多いといったところで、やはり寄附した人が、私の寄附したお金でこういうまちづくりがこういうふうになったんだ、こういうふうに進んでいるんだといったところで、やはりためになってよかったな、私の寄附が無駄になってないなっていったところが、また次への寄附でしたり、来町してみようかな、観光に来てみようかな、住んでみようかなというふうになってくるのかなと。ストーリー的にそうなれば一番いいストーリーなのかもしれないですけど、そういったところで、やはり効果でしたり活用した実績というところを、町としてオープンに示しているんですかね。その辺をちょっと確認させていただきたいと思うんですけど、い

かがでしょうか。

議
町

長
長

町長。

おっしゃるように今、ふるさと納税の方向性としてはクラウドファンディング型、そして、町のこういう事業にこういうふうに寄附していただけないかというのがこれからの主流になるというふうを考えております。そういう中で、そういったものを町としても当然提案していかなければいけない。

一つには、多分D52はやらざるを得ないだろうというふうには思っていますけど、ただ、その始末がどういうふうにするかというのが、また一つ悩みの種でございまして、御存じかもしれませんが、民間の中で流鏝馬のほうでクラウドファンディングをやって目標額集まらなかったんで、多分返したと思いますよね。だから、いろんなやり方があるんですよ。返さないで足んなくてもやってしまうとか、いろんなやり方がありますんで、そういった中では、どういう方法が一番ベターなのか、また、集まった金額、あるいは目標金額の設定、それがもし達成したとき、あるいは達成できなかったとき、どういうふうを考えてつくっておくのか、そういったことも非常に必要なことというふうに考えておりますんで、ただ単に、この事業をやりたいからお願いしますというようなことでは、なかなか信頼していただけないんじゃないかなというふうに考えております。

議

長

和田成功議員。

1 番 和 田

今の答弁のように、ただこの事業をやるから応援してくださいじゃ難しいですよね、本当に。だから、そういった部分で、先ほども言ったように、ストーリーをきちっと作り込んで、そのストーリーに共感していただける方、いただいた方に寄附をしていただけるような、そんなすてきなストーリーを描くのが町長なのかなと。そこはしっかり取り組んでいていただきたいかなと思うんですけど、そういったところ、だからビジョンがあって、それに向かうストーリーっていったところで、本来の趣旨である山北町を応援したいという寄附を考えている方へね、心に届くようなストーリーをやれば描いていく必要があるのかなといったところなんですけど、その辺についてはいかがでしょうか。

議

長

町長。

町長 当然、例えばD52であれば、そういうようないろんなストーリーが既にありますんで、それらをどういうふうに理解していただくかというところ、あるというふうに思いますけど、それ以外のものについても、皆さんからもぜひ御提案をいただきながら、こういうものがある、ああいうものがあるよと、実際こういうふうに使いますよというようなことがいただければ、というその中でやっていきたいなというふうに思ってます。

一番分かりやすいのは、さっき言ったお峯入り、百万遍、それから流鏑馬、この三つは当然非常に今継続するのに費用もかかりますし、また大変なことでございますので、そういったものも含めながら、町としても、そういったようなストーリー性のあるものでクラウドファンディングをぜひやってみたいというふうに思っております。

議長 長 和田成功議員。

1 番 和 田 今、クラウドファンディングやっていきたいっていったところですけど、私以前からクラウドファンディングどうですかって言って、研究しますといったところの回答はいただいているけど、なかなか難しいのは承知しています。ただ、そこはこれから積極的に取り組んでいく必要があるのかなといったところなんで、その辺はしっかりと、回答にもあるように庁舎全体で取り組んでいく必要があるといったところで、町長がリーダーシップを取ってしっかりとその辺は進めていって、その辺を成功させるように、やはり伝統文化といったところ、山北ならではのといった部分のところは継承していかなければいけない大事な資源といいますか、そういったところになるかと思うんで、そういったところはしっかりと進めていっていただきたいなというふうに思います。クラウドファンディングはそういった形であれですかね。そういったところはしっかりと。たしか以前にもふるさと納税、質問させていただいております。令和5年の6月定例会で、ふるさと納税について質問させていただいたときに、町長力強く10億を目指したいという、それに向かって取り組んでいるけど、現状は当時というか3億円ちょっとな減ってしまっていると、ここから盛り返していく、その取組がやはり必要なんだと思うんですけどね。

ただ、返礼品競争だけに行くというのはちょっと趣旨が違っていると。た

だ金額は伸ばしたいなって思いは町長もあると思うんですけど、ただ返礼品競争に勝てばいいじゃなくて、やはり山北が取り組んでいるまちづくり、ビジョンに対して共感した方に寄附していただける、返礼品がおまけのような形でなっているとすてきなのかな。そういった部分で、そうすると関係人口、交流人口、移住・定住、観光にもつながっていくといったすてきなストーリーが出来上がるのかなと思うんですけど、改めて最後になりますけど、ふるさと納税にこれからも積極的に取り組んでいく必要がある。今後の取組の意気込みというんですか、改めて10億を目指して取り組んでいくという回答があれば、それはそれで、それ以上に20億、30億を目指すんだという町長の思いがあれば、またそれをお聞かせ願いたいと思うんですけど、いかがでしょうか。

議
町

長
長

町長。

おっしゃるように、金額もちろん伸ばしたいというふうには当然思っております。ただ、また伸ばす、皆さんへの期待としては、おっしゃるようにクラウドファンディングとか、あるいは使途をしっかりとした中でやっていかなきゃいけないというのは、もうおそらくこれから当然必要なことだというふうに考えております。

しかし、例えば270あって、実際にある程度金額ベースというか、申し込んでいただける数の多いというのは数十しかないはずですよ。上位をこうやってやってみると、ほとんどが1回2回とか、たまにあるとかというような形になるんだというふうに思ってます。これを悪いことなのか、あるいは何らかそういったことを工夫は当然しなきゃいけないんですけど、そのところがふるさと納税に関しては非常に難しいというのはちょっと語弊がありますが、考え方自体を変えていかないと、本来はなかなかそこが難しいというふうに私は思ってます。

私が前からずっと言っているのは、例えば10個開発して二つか三つ当たれば、7割8割は仮に駄目でもやる価値はあるというふうに思っています。ですから、本当野球なんかでいえば3割バッターというようなことですけど、ところがこれがなかなかハードルが高くて、私は2割3割でいいという考えなんですけど、じゃあ駄目になった8割7割の商品はどうするんだという

議 長 和田成功議員。

以上です。